様式１

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

総事業費	交付金充当額
272,918,766円	262,654,766円

実施計画Ｎｏ	事業名	担当	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	事業実施による成果・効果
1	山都町令和6年度低所得世帯支援枠等事業	健康福祉課 福祉係	128,122,490	128,122,490	R7.4.1	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	対象世帯へ予定通り支給開始ができた。物価高騰により影響を受けている世帯の支援ができた。
5	山都町暮らし応援券事業	総務課総務係	67,789,600	67,789,600	R8.1.1	R8.7.31	全町民に対して令和8年2月までに商品券の発送を開始する。	全町民に対し、令和8年2月までの発送開始ができた。物価高の影響を受けた生活者を支援することができた。
6	省エネ家電購入促進事業	環境水道課 環境衛生係	9,903,000	9,903,000	R7.4.1	R8.2.28	省エネ家電購入世帯数　204世帯	205世帯に対し、省エネ家電購入支援を行った。省エネ家電購入に係る費用負担の軽減及び購入世帯のエネルギー負担軽減が図られた。
7	防犯カメラ設置支援事業	総務課 防災係	9,353,000	9,143,000	R7.4.1	R8.3.31	地域団体27件 町民等81件	「地域団体11件、町民等113件」 町民等の設置件数は目標を上回る結果となり、防犯カメラ設置世帯の経済負担軽減と防犯対策に効果があった。
8	学校給食費補助事業	学校教育課 学校教育係	8,634,216	8,634,216	R7.4.1	R8.3.31	給食費の保護者負担の追加徴収0円	町内全小・中学校において、物価高騰を理由とした給食費の追加徴収を行うことなく、保護者の給食費負担を抑えることができた。
9	LPガス使用世帯支援事業	政策推進課 政策調整室	14,354,000	7,177,000	R7.4.1	R7.4.30	給付率70%	「給付率72.35%」 目標を上回る結果となり、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。
10	LPガス使用世帯支援事業（第4弾）	政策推進課 政策調整室	5,754,000	2,877,000	R7.7.1	R7.9.30	給付率70%	「給付率79.71%」 目標を上回る結果となり、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。
11	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	健康福祉課 福祉係	7,430,000	7,430,000	R7.10.1	R8.3.31	給付率70%	「給付率96.15%」 目標を上回る結果となり、町内社会福祉施設等の事業継続を支援することができた。
12	山都町キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工観光課 観光振興係	21,578,460	21,578,460	R7.7.1	R8.3.31	キャッシュレス還元ポイント： 25,700,000ポイント	還元ポイント数18,809,694ポイントにより、物価高騰の影響を受けている生活者、町内事業所の支援に寄与した。（町民への経済支援） 観光閑散期となる冬季に町外者の誘引に繋がった。（観光業への好影響） 電子決済対応店舗の普及による外国人客の利便性向上につながった。（外貨獲得）